**一般社団法人日本家政学会　家族関係学部会**

**第３７回 家族関係学セミナー**

**シンポジウム・自由報告　要旨集**

BD14768_BD21296_　日 時　　201７年１０月２１日（土）・２２日(日)

BD21296_　会 場　　ホテルビナリオ嵯峨嵐山

（京都市右京区嵯峨天龍寺広道町3‐4）

【第37回家族関係学セミナー　実行委員会】

実行委員長　杉井潤子（京都教育大学）

実行委員　　青木加奈子（京都ノートルダム女子大学）　李璟媛（岡山大学）

磯部香（奈良女子大学）　 橋本有理子（関西福祉科学大学）

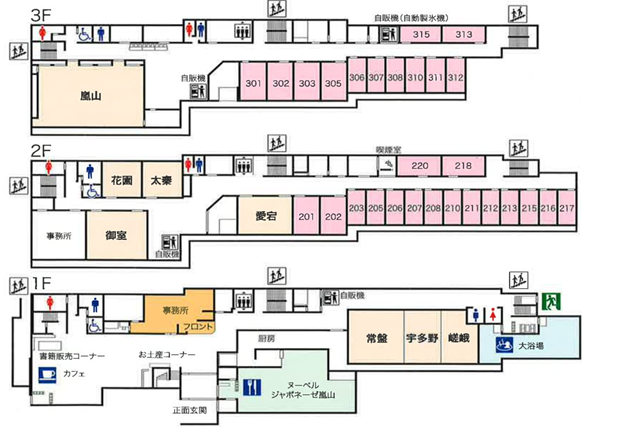
松岡悦子（奈良女子大学） 山下美紀（ノートルダム清心女子大学）

<50音順>

BD14768_

＜日程＞

**＜会場案内図＞**

****

**第１日　10月21日（土）**

**12時　～　　 　　 　　受付　　　　　　　　　　　　　　エントランス**

**13時　～　　　　　　　開会　　　　　　　　　　　　　　会議室「嵐山」**

**13時15分　～　16時　　公開シンポジウム　　　　　　　　会議室「嵐山」**

**テーマ：家族／家庭のリアリティーを多角的に考える**

**―生活者としての女・男・子どもの生きざまを問い直す―**

**司会：松岡　悦子（奈良女子大学）**

**【趣旨】**

|  |
| --- |
| 本シンポジウムでは、子産み（出産）・子育て（育児）・介護・看護など家庭生活・家族にかかわる営みについて、近世から近代、現代へと展開していく過程と諸相を読み解くとともに、生活者として女・男・子ども一人ひとりが、国家（藩）、コミュニティ（村落共同体）、家族（家）といった多様な関係性とのかかわりの中で生きる生きざまを問い直すことを試みる。  共通する課題は、歴史軸、個人－家族・コミュニティ－社会軸、グローバル軸から、家族／家庭のリアリティーに忠実に目を向け、耳を傾け、そこから学び取るという姿勢である。  過去・現在を通して、これからの家庭生活と家族関係の未来をともに議論し、見通すことを目的とする。 |

**【シンポジスト】**

**報告1　 沢山　美果子氏（岡山大学大学院社会文化科学研究科）**

**「『いのち』とジェンダーの視点からみた女・男・子ども―近世から近代へ」**

**報告2　 天木　志保美氏（元・同志社大学文学部）**

**「後期近代と家族」**

**報告3　　宮坂　靖子氏（金城学院大学生活環境学部）**

**「家族の近代化・脱近代化と子育て**

**―ケアネットワークと情緒規範からのアプローチ」**

**16時15分　～　17時　　　　総会　　　 　会議室「嵐山」**

**18時　　　～　20時　　　 懇親会　　 　宴会場「常盤」**

**第２日　10月22日（日）**

**8時30分　～　 　 受付　会議室（愛宕）前**

**9時00分　～　12時00分 自由報告**

**報告20分（１鈴：終了1分前、２鈴：終了）質疑応答 5分 計25分**

**Ａ会場：第１分科会　会議室（御室）**

**座長：上野　顕子（金城学院大学）**

１．高齢者疑似体験の教育効果検証に関する研究

赤松　瑞枝　（跡見学園女子大学）

２．幼児期のお手伝い経験と小・中・高等学校時代の家事頻度

岩﨑　香織　（國學院大學栃木短期大學）

３．季節感を軸とする教科横断的な学びの可能性

　―京都府北部丹後地方の小学生の生活を通して―

改田　仁実　（京都教育大学・院）

４．現代中国における教育ストレスと子どものソーシャルスキルに関する研究

　　　　　　　　　　　　　　―湖北省黄岡市における質問紙調査に基づいて―

　　　陳　鳳　（愛知教育大学・院）

**【休憩】10時40分　～　10時45分**

**座長：木脇　奈智子（藤女子大学）**

５．発表取り下げ

６．女性雑誌に見る子どもの教育と親の役割

李　秀眞　（弘前大学）

７．育児期の母親のIT利用と世代間の支援交換

大風　薫　（お茶の水女子大学)

**Ｂ会場：第２分科会　会議室（愛宕）**

**座長：大山　治彦（四国学院大学）**

１．65歳以上の夫婦世帯と単身世帯の家族時間と生活満足度

　　　　　　　　　　　　　　―韓国生活時間調査の分析から―

金　珠賢　（韓国・忠南大学校）

２．日本におけるインドネシア人技能実習生と母国における家族の関係

Primasari Nirwana Dewi　（奈良女子大学・院）

３．現代中国の未婚者の家族形成に関する意識

―結婚・出産観を中心に―

郭　朕潔　（奈良女子大学・院)

４．共働き夫婦の家計と夫婦関係

　　　鈴木　富美子　（東京大学）

**【休憩】10時40分　～　10時45分**

**座長：山下　亜紀子　(九州大学)**

５．育児を取り巻く現状と「乳児家庭全戸訪問事業」の意義

　　　　　　　　　　　　　　―Ａ市における訪問事業実施者と母親の認識から―

永田　阿子　（奈良女子大学・院)

６．養子縁組の減少と社会保障の拡大

湯沢　雍彦　（元・お茶の水女子大学）

７．「一人っ子政策」から「二人っ子政策」へ

―中国女性の出産をめぐる意識について―

郭　進　（奈良女子大学・院)

**<シンポジストのご紹介> 　　　　　敬称略**

**沢山美果子（さわやま　みかこ）**

岡山大学大学院社会文化科学研究科客員研究員　博士（学術）

お茶の水女子大学大学院人間文化研究科人間発達学専攻単位修得退学

専攻は日本教育思想史、女性史

主著に『出産と身体の近世』（1998勁草書房、第14回女性史青山なを賞受賞）、『性と生殖の近世』（2005勁草書房）、『江戸の捨て子たち』（2008吉川弘文館）、『江戸の乳と子ども』（2017吉川弘文館）

**天木志保美（あまきしほみ）**

元同志社大学教授

東京大学大学院社会学研究科博士課程中退

同志社大学文学部、文学研究科教授を経て2000年に退職

専攻は家族社会学

主著に『ケアと社交の社会学―家族とジェンダーの社会学―』（2007、ハーベスト社）、訳書にグラハム・アラン『家族生活の社会学』（2015、新曜社）

**宮坂靖子（みやさかやすこ**）

金城学院大学生活環境学部教員　家族社会学、ジェンダー研究

近代家族、および近代的ジェンダーの成立と変容について、ケア、家事と情緒規範からアプローチする研究などを行っている。

著書：落合恵美子・山根真理、宮坂靖子編, 2007『アジアの家族とジェンダー』勁草書房、　論文：宮坂靖子・青木加奈子, 2016「デンマークにおける育児役割と社会的規範としての情緒的意味づけ」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』20, 41-51.　宮坂靖子, 2015「家族の情緒化と『専業母』規範」－専業主婦規範の日中比較」『社会学評論』64(4), 589-603. 宮坂靖子, 2017「避妊言説のロジック構成とジェンダー非対称－明治末期から大正期における避妊受容の言説戦略」『金城学院大学論集』（社会科学編）13-2, 1-19.

**「いのち」とジェンダーの視点からみた女・男・子ども**

―近世から近代へ―

沢山　美果子

岡山大学大学院社会文化科学研究科客員研究員

**はじめに**

本報告の課題は、「いのち」とジェンダーの視点から、人々はどのように「いのち」を繋いできたのか、歴史の現場に生きた女・男・子ども相互の関係性と、一人ひとりの身体性をも含めた具体的な経験に着目し、「捨て子」と「乳」をキーワードに近世から近代への子産み、子育てに接近することにある。

**１、捨て子からみた近世・近代**

　近世社会の「いのち」への介入は、徳川綱吉が1687年(貞享4)正月に発した生類憐み令に始まる。生産年齢にある男性である「ひと」からみた「生類」を憐れみの対象とする生類憐み令では、捨て子も｢憐み｣の対象とされた (塚本　1983)。さらに同年4月には、捨て子があった場の者が、介抱・養育し、望む者があれば養子にする法令が出され、捨て子養育は、藩、町、村という重層する場での捨て子救済システムのなかでなされることとなる。

　捨て子は、捨てられた場での養育を命じる生類憐み令のもとで、拾われることを前提に世間という公共空間に子どもを委ねる行為へと変容していく。豊かな家の軒先や道路、寺社などへの捨て子は、親からすれば子どもの未来を世間に預けるようなものでもあった(倉地　2008)。人々のなかに｢家｣の維持・存続への願いが強まり、子どものいのちが｢子宝｣として重視されるなかで、捨て子は、「家」の維持・存続と子どものいのちの間の矛盾を解消する出生抑制策の一つとしての性格を持つようになる。また、そこには、生活難や「家」の維持・存続のための捨て子には許容的な社会的土壌があった（沢山　2008）。

しかし、近代以降、｢近代家族｣と母性愛によって｢保護される子ども｣という子ども観が規範化していく中で、捨て子は、どのような理由があるにせよ、倫理的に許されないものとなり、1930年代には、我が子を他人には託せないとして母親が子どもを道連れにする母子心中が母性愛の発露として美化されていく（沢山　2013）。が、その一方で、都市下層の人々による捨て子も存続し、また捨て子に手紙やモノを添える捨て子の作法は、地方では1910年代まで続いた（小松　2009）ことは、近世から近代への展開が重層的であったことを物語る。

**2、乳からみた近世・近代**

さて乳児の捨て子が発見された時に、まずなされたのは乳を与えることだったが、近代のミルクのような有効な乳の代替え物がない近世には、女の身体から分泌される乳が乳児の命綱であった。乳でさえあれば、言いかえれば人乳、女の乳であればよかった。そのことは近世の史料には「母乳」の語が見られないことからもうかがえる。近世社会の授乳は、近隣の人々や乳母、乳持ち奉公人など様々な人の関わりのなかで、また世間という公共空間のなかで乳房を人前にさらしてなされた。そのことは、浮世絵、雨宿り図などの図像、文学、日記などから読み解くことができる。5歳までの幼児の死亡率は20～25パーセント、他方、産後死、難産死は、女性の死因の25パーセント以上 (鬼頭　2000)という乳児死亡率、産婦死亡率ともに高い近世社会にあっては、いのちを繋ぐための人々のネットワークは必要不可欠なものだったのである。その産み育てることをめぐるネットワークの中核に位置していたのが、乳をめぐるネットワークであったが、乳の売買は捨て子、子殺しという矛盾も孕んでいた。

このように乳に焦点をあてて近世社会をみていくとき、女、男、そして村、藩に至る様々なレベルでの乳を確保するための努力や苦労、さらには、農民と武士では異なる｢家｣を繋ぐための授乳と出生抑制の様相も浮かびあがる。近世社会の「いのち」は、個人のいのちとしてだけでなく、「家」、共同体、社会と繋がるものとして捉えられていた、

しかし、近世から近代への展開の中で、他人による養育は否定されるべきものとなる。その展開の様相を象徴的に示す福澤諭吉の著書では、明治初年の乳母養育の肯定から、近代国家と社会の枠組みが形成される1880年代以降には、乳母の否定と母親による授乳の強調へと論調が変化する（沢山　2015）。さらに近代家族の担い手である新中間層が登場する1910～20年代には、「母乳」が母性愛の象徴とされ、乳による「育児」は血をわけた実の母に閉ざされ、乳房を持たない父親は「育児」の場から退場させられていく。

**おわりに**

近代以降、拾われることを前提とした「捨子」は「棄児」に、乳は｢母乳｣に、そして子どもを育む役割は、乳房を持つ実の母による家庭という閉鎖空間の中での「育児」に一元化され、一人ひとりの「いのち」は、人と人との関係性の中にあることも見失われていく。その近世から近代への変化の具体的な様相を、いのちを繋ぐとは、いのちを育むとはという根源的な視点から、農民、都市下層民など、様々な階層の女・男・子どもの関係性と具体的経験のなかで明らかにすることが、残された課題である。

**参考文献**

鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』講談社学術文庫、2000年

倉地克直『全集　日本の歴史　11徳川社会のゆらぎ』　小学館、2008年

小松裕『全集　日本の歴史　14いのちと帝国日本』小学館、2009年

塚本学『生類をめぐる政治』平凡社、1983年

沢山美果子『江戸の捨て子たち―その肖像』吉川弘文館、2008年

沢山美果子『近代家族と子育て』吉川弘文館、2013年

沢山美果子『｢産み育てること｣の近代｣『講座　明治維新9』有志舎、2015年

沢山美果子『江戸の乳と子ども―いのちをつなぐ』吉川弘文館、2017年

**後期近代と家族**

天木　志保美

元同志社大学文学部

**Ⅰ1970年代以降の急激な家族の変化と多様性**

**１）人口統計から**

　1970年代以降、家族は先進諸国を中心に急激な変化に見舞われた。まずは家族の急激な変化と多様性のありようを、イギリスの社会学者グラハム･アランによる具体的なデータで見ておくことにする。①離婚率・②結婚しない女性の出産・③一人親ハウスホールドの急激な上昇④家族規範の低下（同棲の増加、初婚年齢の上昇、結婚率の低下、家族パターンの多様性）

**２）二つの解釈**

　アランは、この事態には、二つの解釈があるとする。

A)家族の多様性、個人の選択と自由の増大を強調する考え方

B)家族生活の根本的な継続性、社会の拘束性を強調する考え方、である。

**Ⅱ後期近代という時代**

**１）性と結婚の危機**

　　1990年代、ジェンダー･家族を問題としてきた研究者にとって、きわめて魅力的な学説が、社会学に現われた。ドイツの社会学者ウルリッヒ･ベック、イギリスの社会学者アンソニー･ギデンズに代表される現代社会論、後期近代の理論である。きわめて魅力的という意味は、長年、女性の視点から、そして多くは女性研究者によって、社会学の多々ある分野の一つとして研究されてきたジェンダー･家族の領域が、後期近代という社会把握においては、まさに近代の「後期」という新しい時代を画する領域、現代社会を根底において規定するテーマとして、取り上げられているからである。ちなみに後期近代の理論は､家族論としては、前述の解釈A）を代表する。後期近代の学説をジェンダー･家族に焦点を定め、家族社会学の観点から検討していく。

　ジェンダー･家族に焦点を定めるとき重要となる著作は、ベックではUlrich Beck and Elisabeth Beck-Gernsheim, Ganz Normal Chaos der Liebe, 1995 、ギデンズではThe Translation of Intimacy : Sexuality, Love and Eroticism in Modern Society, 1992（松尾･松川訳『親密性の変容：近代社会におけるセクシュアリティ、愛情、エロティシズム』）である。

**２）再帰的近代、個人主義、民主主義､**

性と結婚の危機、家族の急激な変化と多様性の要因は、1970年代以降の社会における女性の地位の変化に求められる。女性の地位の変化は、どのような意味でモダニティを徹底化したのであろうか。ベックで言えば、個人主義、ギデンズで言うならば民主主義である。

**１、ベック：近代における封建的な絆**

　ベックにとってジェンダー差はもともと「産業社会の封建的な核心」であった。家庭の外部でとどまっていた個人化が家庭の内部に入り込んだのである。

**２、ギデンズ：純粋な関係性**

　「今日、女性は、歴史上初めて男性との対等な関係を要求している。」

　ここにギデンズは、「『純粋な関係性』、つまり性的にも感情的にも対等な関係性」の概念を展開する。ギデンズにとって同性愛は、男性･女性の性差が入らない分、純粋な関係性の力学を損なうことなく理念的に追求できる関係性であった。

　ここで重要なのはベックもギデンズも、ジェンダー間の個人化の進展、民主主義の徹底化を当然と考え、未だ不十分と認識していることである。

**３，再帰的近代の問題**

　後期近代、すなわちモダニティが徹底化した社会とは、不確実性と不安に満ちた社会である。生活の根幹がもはや既存のパターンや習慣によって規定されることのないところでは、人々はライフスタイルの選択をし続けなければならない。そのような選択は、個人が誰であるか、すなわちアイデンティティにも及ぶ。

**Ⅲ家族社会学と後期近代**

**１）イギリス家族社会学による後期近代論批判**

**１，継続する家族**

　家族論として見た場合、後期近代の学説にはいくつかの特徴がある。前述の家族の多様性を強調する説に対しチェンバースは、イギリスにおける1990年代以降の調査研究を検討する中から、家族の継続性が繰り返し証明されたと指摘している。

**２，ファミリー･プラクティスの概念**

第二に、もっぱらパートナーシップが焦点となっているという特徴に対しては、家族の集合的な特質に焦点をあてたモーガンの「ファミリー･プラクティス」の概念の展開が興味深い。

**３．友人関係**

後期近代という時代把握が現代社会論の焦点に引きずり出したのは、家族･ジェンダーだけではない。友人関係、インフォーマルな関係性もまた現代社会を論ずるにあたって無視することのできないテーマとなった。チェンバースは、後期近代をとりわけ特徴づけると思われる人々のつながり：同性愛者とネットを介した人々のつながりに着目して議論を展開している。

**２）後期近代の理論とアラン**

1. **家族と友人**

パーソナル･リレーションシップの視角から、家族、友人と研究を進めてきたアランの学説を取り上げる。ジェンダーが時代を画すること、インフォーマルな結びつきは衰退すると見なしてきた従来の見解に反し、現代社会においてパーソナルな関係性は重要性を増していること、後期近代の理論はある意味アランにとって追い風となっている。しかし、家族の継続性、家族と友人の境界等、検討は批判的である。

**２，家族に代わるもの**

ハウスホールド、家族生活の概念が検討される。

**家族の近代化・脱近代化と子育て**

**－ケアネットワークと情緒規範からのアプローチ－**

宮坂靖子

　　金城学院大学

**1. 目的**

　近代家族化と脱近代家族化のプロセス、および福祉レジームの観点から異なる３ヶ国を対象に、育児を中心としたケアネットワークの実態と、育児や家事に付与されている情緒的意味を比較、考察する。都市部を中心に富裕層で専業母（育児期における専業主婦）化が進行し「近代家族」化と類似した変動が顕在化している中国と、脱近代家族化を進め、平等主義的共働き家族が制度化されているデンマークの育児を、日本の理念型としての「三歳児神話」と比較することを通して考察することを試みる。

**2. 方法**

　中国では、遼寧省大連市において2015年11月と2017年2月に、黒竜江省哈爾浜市において2016年11月に、デンマークでは、コペンハーゲン市とその近郊において、2016年2月と2016年8月にインタビュー調査を実施した。インフォーマントは、中国で専業母12名・有職母5名、デンマークで有職母8名（うち2名は夫とペア）となった。日本では調査未実施のため、既存のデータを参照する。

**3. 結果と考察**

**3-1 日本の状況**

　日本においては、女性労働力率が最低を記録したことをもって、1975年に近代家族の理念と現実がもっとも一致したと解釈されてきた。「三歳児神話」がもっとも強固であったのもこの時期であると見られている。その後の動きについて、太郎丸（2016）は、2003年までは性役割意識が弱化したが、2003年を機に強まる傾向が見られることを指摘している。他方で、乳幼児のいる若年の母親の労働力率は上昇傾向にある。

**3-2　中国の状況**

　中国においては、かつての「小学生神話」が存在した世代から大きく変化し、都市部の富裕層において主体的な専業母化が顕在化している。学歴社会において優位に立つための業績主義的価値観が乳児期へと拡大し、早期教育への関心が高まる（磯部, 2016）と同時に「母親が愛情を持って自分の手で育てることが子どもの発達にとってよい影響を与える」という「三歳児神話」と類似した情緒規範も併存するようになってきている。祖父母を中心とした親族の育児支援ネットワークは有職母にとっては依然有効であるものの、祖父母をケア提供者ではなく家事提供者と位置づける動きもみられる。また近年インターネットビジネスの普及により、専業母であることを担保しつつ経済的自立を志向することを可能にする新たな社会環境が広がりつつある。

**3-3　デンマークの状況**

　デンマークでは、子どもが約1歳になるまで育児休業制度を利用し、その後保育施設に預けて職場復帰することが一般的に行われている。しかし心情的には、育休を2歳時まで延長してより長く子育てをすることを望む「二歳児神話」が存在している（青木, 2016）。労働時間を短縮化し、親子で共に空間と行動を共有する情緒的関係性が重視されているが、「母の手で」というジェンダー化規範は不在であり、両親（カップル）による共同育児・家事遂行が一般的である。早期教育を志向するような業績主義的な価値観はほぼみられない。育児支援については、自治体主導の母親による育児ネットワークの形成システムが活用されている。また、親族ネットワークによる育児支援が効果的に機能しているが、従来の血縁による親族ネットワークとは異質な離婚・再婚の多い社会ならではの拡大型親族ネットワークであった。

**4　暫定的結論－考察からのインプリケーション**

　脱近代家族化の途上にあるといえども、家族やジェンダーに関する状況が異なるデンマークと日本、近代家族への参入を開始した中国。3カ国だけみても家族の近代化、脱近代化には多様な道筋が存在している。近代家族には周知の通り、家族の親密性の重視、性別役割分業などの共通点が存在しているが、日本の近代家族は、強固な三歳児神話の存在、家事に対する情緒的規範の付与という点できわだった特徴を有しており、この点が、福祉レジームの違いとともに日本とデンマークの脱近代家族化に大きな差異をもたらしている。

脱近代家族化過程には、家族の親密性を維持・強化しつつ、家事・育児役割を脱ジェンダー化するという共通した動きも存在する。ただし、脱ジェンダー化の様相は、育児に対する情緒規範付与と家事に対する情緒規範付与のあり方に影響を及ぼし、その結果、家族の親密性のあり方にヴァリエーションを生み出していると考えられる。

**参考文献・資料**

青木加奈子, 2016,「デンマーク社会における仕事と子育ての“両立”実態－都市部在住の子育て世帯への聞き取り調査から－」，「ケア＆生基盤」研究会他主催,公開研究会「ケア・ジェンダー・生基盤」の現在」報告資料.

磯部香, 2016,「早期教育からみる現代中国の子育て－」，同上.

宮坂靖子・青木加奈子，2016，「デンマークにおける育児役割と社会的規範としての情緒的意味づけ」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』, 20, 41-51.

宮坂靖子, 2015, 家族の情緒化と『専業母』規範－専業主婦規範の日中比較」『社会学評論』64（4）, 589-603.

太郎丸博編, 2016,『後期近代と価値意識の変容－日本人の意識1973-2008』東京大学出版会.

【付記】本報告は、科学研究費補助金「基盤研究」（B）（海外学術調査）「ケアネットワークと家族の親密性に関する国際比較研究」（課題番号15H05148、研究代表者：宮坂靖子）によって実施された研究の一部である。

**高齢者疑似体験の教育効果検証に関する研究**

**Ａ-１**

○赤松瑞枝

跡見学園女子大学

１．目的

疑似体験実施による高齢者の心身状況変化に対する理解を深め、主体的に高齢者と関われる学生を育成するためのフォロープログラムを構築・実施し、その教育効果を検証することが本研究の目的である。疑似体験によって得た気づきがその場限りのものとならないよう、身近な課題解決への取り組みを通して、体験から得た気づきを常に意識し、反芻・定着させることを目指した。

２．方法

筆者が指導するゼミの学生（２年生）１２名を対象に、（１）高齢者疑似体験、（２）新座キャンパス校内図のバリアフリー版（以下、バリアフリー校内図とする）の作成、（３）教育効果を確認するためのアンケート調査、を実施した。実施時期は２０１７年４月から６月である。

３．倫理的配慮

アンケートは、調査内容や実施方法、データの扱い方や分析方法への配慮等について、跡見学園女子大学倫理審査委員会による承認を得た後に実施した（承認番号：１７－００２）。

４．結果および考察

（１）高齢者体験では、視覚と聴覚の衰え、歩行の不自由さ、車いすでの移動の難しさを強く実感していた。

（２）バリアフリー校内図は、観桜期のキャンパス一般開放時に使用する想定で、校内掲示用、ホームページ掲載用、配布用の３タイプを作成した。トイレの場所が分かりにくいことが既存図の最大の問題点であるという認識から、ピクトグラムを用いたり、建物の入り口からの最短ルートを書き込んだりして改良に取り組んだ。

（３）アンケート調査結果から、疑似体験とその後の課題への取り組みを通して、高齢者やバリアフリーに対する学生の意識や行動が変化していることが示された。まず、「がんこ」「遅い」「弱い」等のマイナスイメージが減少し、「頑張っている」「大切」「温かい」というプラスイメージを持つようになった。これは想像以上の身体能力低下を体験したことで、不自由さを強いられながらも生活している高齢者の立場を理解し、サポートの必要性を実感したためと考えられる。また、校内観察や友人との討議を重ねたことでバリアフリーに対する関心が高まり、アルバイト先で細かなサポートや環境改善のための提案をしたり、通学中に車いす使用者やベビーカー使用者等の手伝いをしたりなど、全員が自主的に困っている人の手助けができるようになった。

以上のことから、今回実施したプログラムは対象学生にとって、学びを行動へとつなげられたという意味で教育効果の高いものであったと言える。

**幼児期のお手伝い経験と小・中・高等学校時代の家事頻度**

**Ａ-２**

○岩﨑香織

國學院大學栃木短期大学

１．目的

　幼児期は、基本的生活習慣の形成期にあたる。子どもの生活的自立を促す上で、幼い頃からの家事経験は有効と考えられる。本研究では、幼児期のお手伝い経験と小・中・高等学校時代の家事頻度との関連を、パネルデータの分析から明らかにすることを目的とする。

２．方法

　お茶の水女子大学JELS（http://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/edusci/mimizuka/JELS\_HP）が、2003年から関東地方Aエリア（東京近郊1市の全数調査）で継続してきた追跡調査［JELS2006（第2波）児童・生徒調査（小6・中3）、JELS2009（第3波）生徒調査（中3・高3）、JELS2016（第5波）保護者調査）］のマッチングデータを使用する。JELS2016（第5波調査）は、過去にJELSが行った関東地方Aエリア調査に参加した児童・生徒の家族（元保護者）を対象として、回顧的に幼児期の生活についてたずねた質問紙調査（郵送法、2016年8～9月）である（調査全体の回収数745、回収率55.6％）。本報告で分析対象とするコーホートは、2009年時点で中学3年生であったAコーホート（2016年調査時点21～22歳、回収数282）と2009年時点で高校3年生であったBコーホート（2016年調査時点24～25歳、回収数188）である。

　分析方法は、JELS2016調査［「３歳～５歳くらいの頃の家での様子」のうち「お子様に、手伝い（お皿を並べる、洗濯物をたたむ、ペットの世話など）をさせる」という項目に対する保護者の回答］から、幼児期のお手伝いを「よくしていた」群、「時々していた」群、「あまり・全然していなかった」群に３分類し、小6・中3・高3時点の「家事頻度」得点［「食器を洗う」、「包丁で食べ物を切る」、「洗濯機で衣服の洗濯をする」の3項目に対する子ども自身の回答（「しない」0点～「よくする」3点）の加算得点、得点幅0～9点］の平均値を比較する（一元配置分散分析またはKruskal Wallis検定）。

３．倫理的配慮

　本調査は、科学研究費補助金（基盤研究(Ｂ)）［課題番号15H03484「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（第5次）－就学前環境と養育行動」（平成27～29年度）（研究代表：耳塚寛明）］の助成を受け、お茶の水女子大学人文社会科学研究の倫理審査委員会の承認を受けて実施したものである。報告者は研究分担者として調査に関わり、データを使用する。

４．結果および考察

　Aコーホートについて、幼児期の手伝い群別に小6・中3時点の「家事頻度」得点平均値を比較した結果、危険率0.1％水準で有意であった。Bコーホートについて、幼児期の手伝い群別に中3・高3時点の「家事頻度」得点平均値を比較した結果、危険率1％水準で有意であった。いずれも幼児期の手伝いを「よくしていた」群ほど、学齢期の「家事頻度」得点平均値が高かった。幼児期のお手伝い経験は、学齢期の子どもの生活的自立を促進すると考えられる。

**季節感を軸とする教科横断的な学びの可能性**

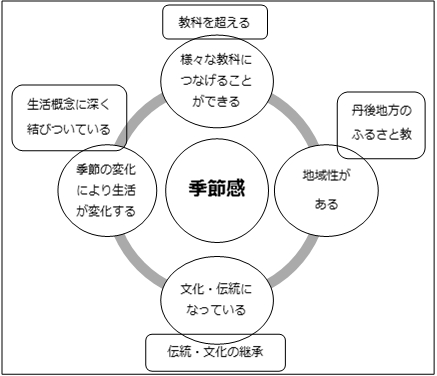
**Ａ-３**

―京都府北部丹後地方の小学生の生活を通して―

○改田仁実

京都教育大学大学院

１．目的

現在、我が国では地方創生が掲げられている。教育では、教科横断的学習や小中一貫教育等、学年や教科を超えた系統性のある学びが注目されている。京都府北部に位置する京丹後市においても、平成22年に統廃合を含めた学校再配置基本計画が策定され、小中一貫教育推進事業が展開されている。京丹後市教育委員会は、地域学習を軸とすることで教育の一貫性や系統性をもたせることを企図して、「丹後学」というカリキュラムを特設している。しかし、このカリキュラムに、さらに地域で生きる「生活者」という視点を加えることで、その地域特有の深い学びを展開できる可能性があると考えられる。

そこで、本研究では、地域の自然環境の影響をうけて成立した生活文化を、その地域の生活者の感性を切り口にして教科横断的に学ぶことを目指す。そこで、季節の移り変わりに注目し、その「季節の移ろいを感じる感性」を「季節感」と捉え、季節感を軸とした教科横断的学習を検討する。さらに、「季節感」を軸とすることで、右図のような学びの深まりがうまれると考える。

季節感を軸とする意義（筆者作成）

２．方法

　本研究では、2016年11月下旬から1年間にわたり、計4回のアンケートを行う計画を立てた。京丹後市立A小学校の第3－6学年の児童約60名に季節の訪れを問うアンケート調査を行い、児童が季節感に関してどのような感性をもっているのか、分析を行う。さらに、2017年7月の調査では、同市の海沿いのB小学校（約130名）でも調査を行い、地域性の分析を行う。

３．倫理的配慮

調査で得られた情報は、本研究のみに使用し、実名、実名校も公開せず、個人を特定されるようなことはないことを伝え、倫理的配慮を行った。

４．結果および考察

アンケートの中では、季節の移り変わりに伴う自然の変化が描写されている。丹後半島は比較的温暖な北陸・山陰型に属し、冬の降雪が多いため、積雪に関する記述が多く見られた。以上のように、地域の自然環境が児童のもつ季節感に影響を与えている。よって、季節感を語ることが、自分のふるさとのよさを語ることにつながると考えられるため、児童の生活する地域の季節感を教材とした学びの授業提案を行っていきたい。

**現代中国における教育ストレスと子どものソーシャルスキルに関する研究**

**Ａ-４**

―湖北省黄岡市における質問紙調査に基づいて―

○陳鳳

愛知教育大学大学院

１.目的

1978年に始まる改革開放政策以降、中国の経済は著しく発展してきた。それに伴い、経済格差も徐々に大きくなり、農村の貧困問題、城郷二次元発展問題、教育不公平といった社会問題もあらわれてきた。階層が固定化し、教育を通して階層移動及び社会的地位上昇を実現するのは難しくなってきた。一方、2012年以来、親の教育ストレスをマスメディアは次々に取り上げている。親の教育ストレスは注目されているが、研究としてあまりされていない。さらに、親の教育ストレスは子供にどんな影響を与えるかという研究もほとんどない。本研究では高校生から見た親の教育ストレスは高校生のソーシャルスキル及び親の階層と関連があるかということを明らかにしたい。

２.方法

本研究の方法は質問紙調査である。2017年4月から5月にかけて中国湖北省黄岡市黄州区における高校2年生と保護者を対象として質問紙調査注）を行った。高校生に495票を配付して、有効回収は447票である。本報告は高校生データを中心に分析していきたい。

３．倫理的配慮

本調査にかかわる倫理的配慮は以下の通りである。調査にあたって、回答者の保護者や担任教師の同意を得、調査の目的、学術目的以外に使用しないこと、プライバシー配慮について対象者に説明を行った上で調査を実施した。データ入力の際はコード化し、匿名性の確保に十分注意している。また、得られたデータの紙媒体および電子媒体の保管にあたって、細心の注意を払っている。

４．結果および考察

①親の教育ストレスと高校生のソーシャルスキルとの関連を検討した。男子高校生のソーシャルスキルは親の教育ストレスとの関連が見られ、女子高校生においては関連が見られない。男子高校生の「記号化能力」というソーシャルスキルは親の教育ストレスとの関連が見られる。「記号化能力」というソーシャルスキルは親の教育ストレスが低いほど高いという傾向が見られる。

②高校生から見た親の教育ストレスと親の階層との関連について、高校生から見た親の教育ストレスは男女高校生ともに親の学歴と関連が見られない。親の職業については、女子高校生においてのみ母親の職業と教育ストレスとの関連が見られる。私営企業主の母親の教育ストレスが一番低い傾向が見られる。

発表取り下げ

**Ａ-５**

**女性雑誌にみる子どもの教育と親の役割**

**Ａ-６**

○李　秀眞

弘前大学

１．目的　本研究は、広い読者層をもち、家庭生活やライフスタイル形成に影響を与える女性雑誌に注目し、そこで示されている子どもの養育・教育における親の役割の有り様の変遷と特徴を明らかにすることを目的とする。

２．方法　本研究では、『主婦の友』の目次を分析材料として用いる。「主婦の友」は、1917年3月に創刊され、2008年6月に最終号が発行されている。分析にあたり、1950年代から2008年6月の最終号までの目次を収集した。作業の手順としては、第1段階として、「子ども」と「親子（父親、母親）」を含む記事タイトルを抽出する。また、第2段階として、抽出した記事のタイトルからキーワードを抽出し、カテゴリー化を試みる。第3段階として、カテゴリーに属する記事の件数および記事内容の特徴を考察する。分析において時期区分を試みるが、まず、1950年代の特徴を確認した上で、1990年から約 20年間の経済生活の変化の雑誌記事への反映を検討するために、1990年代以降の特徴を検討する。

３．倫理的配慮　倫理審査適用外の研究である。

４．結果および考察　第1に、1950年代の記事のタイトルを手掛かりに当時求められていた主婦の役割について分析した。キーワードは、「模範家計」、「予算」、「貯蓄」、「経済計画」、「最低生活費」という家庭経済管理の側面と、「後片付け」、「料理時間」、「女中」、「家事」という時間管理の側面に分類することができた。これらのことから、お金と時間という資源管理を通して家庭生活の豊かさを維持することが主婦の役割として強調されていることが確認できた。第2に、1989年から2008年まで、「子ども」および「親子（父親、母親）」と関連した記事は164件抽出された。164件の記事タイトルからキーワードを抽出し、カテゴリーに分けたところ　①子育て経験・悩み（32件）、②親子共同作業・手作り（31件）、③生活習慣・食生活・節約献立（21件）、④子育て方法（20件）、⑤社会問題（17件）、⑥子育てと仕事の両立（15件）、⑦家計・教育費12件、⑧海外留学・中学受験（11件）、⑨子ども部屋・片付け・収納（8件）、⑩父親・遊び（7件）の10個のカテゴリーに分類することができた。次に、1990年代以降の記事内容の特徴をまとめると以下のとおりである。第1に、親子共同作業および手作り関連記事と生活習慣・食生活・節約献立に関する記事から、2つの側面から、親、特に母親の役割を捉えることができる。具体的に1点目として、‘1週間　7000円で○○献立’のように、食費をやりくりすることで家計管理に努める母親像が描かれている。2点目として、入園・入学時の袋物の手作り方法の紹介や、子どもの健康面を考慮した献立作成、野菜嫌いを克服させる献立の工夫など、「手作り」が親子共同作業のツールであるとともに、愛情のものさしとして読者に作用している可能性がある。第3に、家計・教育費に関する記事は、1991年から1997年の間に多くみられるが、1990年代以降の景気局面に照らし合わせてみると、景気の後退期および回復期の影響が反映されたものであると考えられる。最後に、海外留学・中学受験に関する記事は1989年から1992年の間に限定的にみられる特徴があった。

**育児期の母親のIT利用と世代間の支援交換**

**Ａ-７**

○大風　薫

お茶の水女子大学

１．目的

育児期の女性にとって、自身あるいは配偶者の母親は重要な子育て資源である(大日・菅野 2016)。第１子が３歳になるまでに祖母から子育ての手助けを受けた夫婦は52.9%にのぼり、上昇傾向にある(国立社会保障・人口問題研究所 2017)。また、石井クンツ昌子教授が監修した「親子のデジタル・コミュニケーション調査」(NTTコミュニケーションズ 2012)によれば、離れて暮らす祖父母とのコミュニケーションとして、デジタル手段が多く使われている。従来、祖父母世代とその子どもとの支援交換は居住地によって説明されてきたが、ITを通じたコミュニケーションは、現代の世代間の支援交換にどのような影響を及ぼすのであろうか。そこで本研究は、未就学児をもつ日本と韓国の母親において、実親・義親とのITによるコミュニケーション行動がどのように世代間の支援関係に影響を及ぼすのかを明らかにすることを目的に行う。

２．方法

　使用データは、石井クンツ昌子教授が代表者を務める科学研究費補助金基盤研究（A)（課題番号26242004）により実施された「IT社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」の調査データである。本研究では、実の母親および配偶者の母親がともに健在の有配偶女性をサブサンプルとし、日本1020名、韓国876名を分析対象とした。分析方法はパスモデルによる日本と韓国の多母集団同時分析である。

３．倫理的配慮

　調査にあたっては、お茶の水女子大学研究倫理委員会において、サンプリングや調査票の内容について審査を受け、最終的な承認を得てから実施した。

４．結果および考察

　日本と韓国ともに、有配偶女性とその実親・義親との間で、ITを通じたコミュニケーション頻度が高いほど、実親・義親からの手段的サポート・経済的サポート、および、有配偶女性と実親・義親との共有行動の頻度が増加することが明らかとなった。

ITを通じた実親・義親とのコミュニケーションを規定する要因として、日本では、子どものIT利用に対する不安感が実の親とのITコミュニケーション頻度を上昇させていたが、韓国では、子どものIT利用に対する不安感は、義親とのITコミュニケーション頻度を上昇させていた。また、韓国では、子どものIT利用に対する肯定感は、実親・義親とのITコミュニケーション頻度を上昇させることも明らかとなった。以上を踏まえ、本報告では、子どものIT利用に対する母親の不安感・肯定感、実親・義親とのITコミュニケーションと親からの支援との影響関係について議論していく。

**65歳以上の夫婦世帯と単身世帯の家族時間と生活満足度**

**Ｂ-１**

‐韓国生活時間調査の分析から‐

○金珠賢（Ju-Hyun, Kim）

韓国・忠南大学校

１．目的

家族とすごす時間（family time）と「生活の質」(well-being)の関連性は、家族研究で重要なテーマとなっている（Roxburgh、2006）。本研究では、韓国統計庁が実施した韓国生活時間調査(2014)のデータを分析して、65歳以上高齢者の有配偶者と無配偶者の生活時間の差異、家族とすごす時間と生活満足度との関連性を明らかにすることを研究目的とする。

２．方法

2014年の韓国生活時間調査の対象者は約27,000人（全国約12,000世帯の10歳以上世帯員）で、調査方法は２日間にわたって10分間隔で設計された時間日誌（time-diary）に回答者自身が自分の行動を記入する方式（after-coded diary）が用いられている。本調査では、主要な行動を「一緒にした人」が回答されているので、家族とすごした時間の内容を把握することが可能である。本研究では65歳以上の有配偶者と無配偶者が、ひとりで行動する時間と配偶者と一緒に行動する時間に分けて、食事、余暇、家庭管理の３項目を分析、検討した。

３．倫理的配慮　　　本研究は二次データを活用しており、倫理審査適用外の研究である。

４．結果および考察

(1) 有配偶男性は、ひとりで行動する時間の中でメディア視聴の時間が最も長い。有配偶男性が配偶者と一緒に行動する時間は、食事と交流などの社会活動である。有配偶女性がひとりで行動する時間では、家事労働の時間が最も長い。一方、無配偶男性が家事労働を行う時間量は、有配偶男性の２倍以上である。また、無配偶女性は有配偶女性に比べて、家事労働が約１時間短い。さらに余暇活動の中でメディア視聴の時間が、無配偶者は有配偶者の２倍である。

(2) 家族とすごす時間が生活満足度に影響を与える要因を回帰分析した結果、有配偶男性は、配偶者と一緒に行動する時間の中で唯一、宗教活動が生活満足度に有意な影響を及ぼしている。有配偶女性は、配偶者と一緒に行った家事労働と宗教活動が生活満足度に肯定的な影響を及ぼしている。興味深い点としては、有配偶女性が夫と一緒に行ったメディア視聴は生活満足度にマイナスの影響を与えていることが明らかになった。無配偶女性はメディア視聴や宗教活動の時間が生活満足度に有意な影響を与えており、ひとりでメディア視聴する時間が長いほど生活満足度は低下するが、宗教活動を行う時間が長いほど生活満足度は高くなっている。

(3)本研究は、家族とすごす時間の重要性に着目して、生活時間調査を用いて、高齢期の有配偶者と無配偶者が、家族と一緒に行う活動の内容と時間量、家族とすごす時間が生活満足度に及ぼす影響を分析したという点で、従来の研究と異なっている。家族とすごす時間の量・質と生活満足度との関連性を分析することによって、どのような社会的特性をもつ高齢者が脆弱であるかを把握し、高齢者の「生活の質」向上に取り組む政策的立案への基礎資料を提供した。

**日本におけるインドネシア人技能実習生と母国における家族の関係**

**Ｂ-２**

○PRIMASARI NIRWANA DEWI

奈良女子大学大学院

１．目的

技能実習生は高校を卒業後、4ヶ月の日本語と日本文化の研修と体力の研修を受けて来日し、日本の中小企業等で１年から3年の間働く。そして、将来母国で起業や進学をして社会的に成功することを期待している。本発表では、日本におけるインドネシア人技能実習生の実態を調査し、彼らが母国にいる家族とどのような関係を持っているのかを明らかにする。

２．方法

　インタビュー調査とアンケート調査を用いた。インタビュー調査は2017年に男性10人、女性1人の技能実習生に行った。インタビュー場所は彼らの職場の寮で、1対1の場合もあればグループでの場合もあった。アンケート調査はグーグルドックスを用いて、2016年(274人)と2017年(111人)の２回、日本にいる技能実習生に対してネット上で行った。質問は日本での仕事内容や、技能実習で役立ったこと、帰国後の予定について聞いており、1回目は46個、2回目は50個の質問項目からなっていた。

３．倫理的配慮

調査に際し対象に研究目的を説明し同意を得た。さらに所属の倫理委員会の承認を受けた。

４．結果および考察

1回目と2回目のアンケートの合計385人の回答者の年齢は、18才から22才が最も多く75％を占め、業種では機械・金属品製造関連がもっとも多く、日本での働き先は岡山県が多かった。技能実習生がこのプログラムに参加した理由は53.3％が親を助けるためであり、彼らはジャワ島出身で経済的に豊かでない家族の子弟であることが多い。実習生たちは長男・長女のことが多く、高校を卒業後来日して親を経済的に支え、弟妹たちは兄や姉の経済的支援を得ながら学校に行き、親の手助けをするという分業を行っている。アンケート調査によると、52.3％の実習生は毎月送金しており、送金月額は3万～8万と多様であり、家族の必要に応じて増額や臨時の送金を行っている。送金を通じて、実習生は近所や親戚や友達に｢成功している自分｣を見せることができ、それが自分のアイデンティティとなっている。また自分が健康で幸せであることが親を幸せにすることだと考えているため、日本で問題があっても親に相談せずに、友人や会社の人に相談して解決している。また、彼らはSNSやビデオ通話によって本国の家族とほぼ毎日連絡を取り、つながりを維持している。アンケートによると、99％の実習生が技能実習によって能力開発がなされたと答え、日本での生活経験や、日本語能力や職場での規律を習得したことが役立ったと述べている。彼らの多くは、帰国後に起業や進学を予定している。

**現代中国の未婚者の家族形成に関する意識**

**Ｂ-３**

－結婚・出産観を中心に－

○郭朕潔

奈良女子大学大学院

１．目的

　中国では、2016年1月から「二人っ子政策」が施行された。従来の「一人っ子政策」の廃止は、社会の隅々にまで大きな影響を与えることが予想される。そこで本発表では、現代中国の若者たちの結婚観や出産観を男女別に明らかにし、「二人っ子政策」が若者たちにどのように受け入れられているかを考察する。

２．方法

　結婚歴のない20-29歳の未婚男女を対象に、ウエブ上でのアンケート調査とインタビュー調査を行った。調査内容は、日本の厚生労働省が行った「出生動向基本調査・未婚者」の質問を基に、そこに中国の現状に関するいくつかの質問を加えた。「問卷星」というサイトでアンケートを作成し、wechatとモーメンツにそのリンク先をアップロードし、対象に合致する人々に回答を依頼した。回答に要する時間は5～10分で、回答者が男女50人ずつになった時点で回答を締め切った。インタビュー調査は、アンケート調査に協力してくれた人々の中から、男女10人ずつ（恋人いる5人、恋人いない5人）を対象に、wechatの音声メッセージを利用して、１人1～2時間の聞き取りを行った。

３．倫理的配慮  
 本研究は対象に研究目的を説明し同意を得た上で実際した。また、調査結果は研究の目的以外には使用せず、データは記号化することで個人が特定されないように配慮した。

４．結果および考察

　アンケート調査の結果によると、家族形成に関する男女の意識には類似点と相違点がある。結婚の障害に関して、女性は「仕事の問題」を一番に挙げ、男性は「結婚のための住居の獲得」を挙げた。理想的なライフコースに関しては、「両立コース」を選択した男女の割合が74％と同じで、家事・育児は「男女で共に分担する」を選択した女性が94％で男性は88％だった。また、「将来子供を産まない」と回答した男性は14％、女性は18％だった。「将来子供一人」を希望する女性のうち、男児を望むのが20%なのに対し、男性で男児を希望するのは0%だった。子供の教育に関しては、女性は「大卒以上」37％、「院生・博士」56％を望むのに対し、男性はそれぞれ51％と44%だった。

　インタビュー調査の結果によると、結婚相手を探すとき、男性は相手の学歴を重視しないが、女性は大卒以上を求めている。10人中9人の女性が結婚のための住居を男性が準備すべきと考えていたが、男性は4人のみがそう考えていた。ほかには、子供の性別と数に関しては、男性3人と女性2人が「どちらでも構わない」、男性１人と女性3人が「経済力によって産む数を決める」と回答したが、「上の子は男、下の子は女」を希望する割合が一番高い。男女とも「男の子の子育てコストは女の子より何倍も高い」と述べた。

　現在の中国では、特に女性の配偶者選択観念が物質的になり、功利的な結婚観が見られる。女性は相手の家庭状況や個人能力を重視し、結婚のための費用の大部分を男性が負担することを期待している。また、ほとんどの人は家事・育児を男女で共に分担すべきと考えている。男児の子育てのコストが上昇するとともに、「男児選好」「子供の多い家庭が繁栄し幸福だ」という伝統的観念が薄れている。

**共働き夫婦の家計と夫婦関係**

**Ｂ-４**

○鈴木富美子

東京大学

１．目的

　私は、従来の夫婦関係研究で研究蓄積の少なかった経済面に着目、家計を支出面と運用面から広く捉えることにより、夫婦関係満足度の高い夫婦の家計状況について、妻回答を用いて分析を行った（鈴木 2015）。その際、夫と妻の年収を組み合わせた収入類型を作成し、分析の手がかりとした。その結果、これまで共同行動、会話時間、家事・育児分担などの指標を用いて検討され、夫婦関係における重要性が指摘されてきた「共同性」という概念は、家計においても重要であることが明らかになった。その内容は、お金の支出状況だけでなく、その運用方法を決めるプロセスや夫婦間のコミュニケーション、お金に対する意識など、多岐にわたる。

　但し、夫婦関係は妻のみで成り立つものではないことから、今回は夫回答を用いて分析を行う。用いたデータは同一夫婦を対象とした夫婦ペアデータではないが、夫と妻に同一の質問を行っており、夫婦関係を双方の視点から捉えることができる。夫婦それぞれが考える家計の「共同性」を比較し、夫婦関係にもつ意味の違いについて検討する。

２．方法

データは「共働き夫婦の家計と意識に関する調査，2014年」（家計経済研究所）を用いた。妻（35～49歳代）が就業する男女6,675名を対象とし、2,293名から回答を得た。今回は、男性回答者のうち、本人が正規雇用者、配偶者（妻）が雇用者（正規、パートなど）で就業、在学中の子どもをもち、妻の年収を把握する夫389名を分析対象とした。

用いた変数は、①夫婦関係満足度（「非常に不満」から「非常に満足」まで11段階で評価）、

②家計の支出面と運用面の状況（支出担当者の決め方、家計に関するコミュニケーションなど）、③夫婦それぞれの属性変数（学歴、収入、就業状況、結婚年数、子どもの有無など）、である。

３．倫理的配慮

本分析は、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブ（CSRDA）から「共働き夫婦の家計と意識に関する調査，2014年」（家計経済研究所）の個票データの提供を受けて実施したものである。CSRDAでは個々の回答者を特定できるような情報は公開しておらず、データ利用者には個々の回答者等が識別できる形式では発表しないことの誓約を義務付けるなど、倫理的配慮がなされている。また私自身も、個人が特定されるような分析は行わないよう配慮している。

４．結果および考察

・分析結果については、当日資料を配布し、報告する。

**育児を取り巻く現状と「乳児家庭全戸訪問事業」の意義**

**Ｂ-５**

―Ａ市における訪問事業実施者と母親の認識から―

〇永田　阿子

奈良女子大学大学院

１．目的

乳児家庭全戸訪問事業は、生後４か月までの児のいる家庭を訪問し、母子の心身状況の把握と子育てに関する必要な支援等を実施するものである。とくに生後早期の訪問に家庭の孤立防止や児童虐待のスクリーニングはじめ、育児期につながる切れ目ない支援の役割が期待されている。この事業は市町村の実施努力義務が課せられ、全国実施率95.3%のように行政の活動も活発である。しかし、量的な拡充に目が行きがちで事業の評価や訪問家庭（母親）の反応が明らかにされにくい状況ともいえる。そこで本研究では、訪問事業の提供者である訪問員と、受け手である訪問家庭（母親）を対象に訪問事業をめぐるそれぞれの認識を双方向的に調査することで、育児を取り巻く現状と両者間にある乖離を捉え、訪問事業の意義について考察する。

２．方法

調査はＡ市において訪問事業に携わる訪問員27名と、初産の母親235名を対象に平成29年２月～８月の期間で記述式質問紙調査を行った。任意回答した調査票は、訪問員19名(回収率70.4％）、母親116名(回収率49.3％、分析対象102名）から直接または郵送返信にて回収した。

３．倫理的配慮

本研究はＡ市の許可と所属大学の研究倫理委員会の承認を受けた。調査は無記名で実施し、結果は数量的処理を行うことで個人が特定出来ないようにした。

４．結果および考察

対象の属性として、訪問員は20歳代から60歳代までの保健師(47%)、保育士(26%)、助産師(16%)、看護師(11%)であった。母親は23歳から43歳(平均32.0歳±4.59SD)で、その92.2％が核家族であり、69.6％が里帰り(産後5.7週間まで)をしていた。訪問時期は平均2.3か月に対し、訪問員・母親の理想は相談ニーズ・不安の増加を理由に、現状より早い1-2か月での実施が求められていた。一方、母親が最も育児困難・辛さを感じる時期は１か月健診までであったが、この時期の訪問は求められなかった。これは訪問より出産施設による支援の選好や、里帰り中で訪問対応できないなどの影響が考えられた。訪問で提供される情報・技術・関わりについて訪問員の考える重要度は、母親に関すること＞行政からの情報＞子どもに関することの順で高かった。対して母親の関心は、子ども＞行政情報＞母親の順で訪問員とは認識が異なった。さらに、訪問事業の認識（5件法）は、訪問員の事業必要度5.0に対し、現行の訪問事業評価3.7と低い状況であった。母親では実施前訪問希望3.7に対し、実施後満足度4.2と事業評価は高まる傾向にあった。訪問事業に対しては肯定的に捉える母親が大半であったが、訪問員の評価は必要度認識より低く、実施時期や提供される内容に関しても訪問員と母親との間には少なからず乖離が存在した。訪問事業否定派の意見など含め、様々な立場から多角的な視点で事業検討することが、乖離の縮小・事業の充実につながる可能性が示唆された。

**養子縁組の減少と社会保障の拡大**

**Ｂ-６**

○湯沢雍彦

お茶の水女子大学名誉教授

１．目的

　第二次大戦後における未成年養子縁組減少の事情とその理由、社会保障費の拡大と養子縁組の減少について考察する。

２．方法

　司法統計年報、法務年鑑、人口動態統計および関連論文を参照する。

３．倫理的配慮

　本研究は、倫理審査適用外の研究である。

４．結果および考察

(1)過去の大勢

養子縁組制度は、本来は身分上の家族関係がない二人の間に同居の有無は関係なく、人為的に親子関係があるものとみなし、それを法律的にも承認する社会制度で、古くから多くの社会や国々で用いられてきた。それは、子を貰う養親側の家族への子の統合、相互の財産の安全な管理、老後の生活援助、氏の承認など、貰われる子の立場からは、生活費の支援、育児手間の援助、社会的地位の保障など、多くの目的を果たすために利用された。現在も英、仏、独、伊、米、韓、比などの多くの国々で行われている（湯沢雍彦編『要保護児童養子斡旋の国際比較』日本加除出版刊，2007）。

(2)成人養子の継続と子ども養子の激減

養子縁組全体はこの半世紀の間、毎年約８万件以上を維持しており大きな変化はない。しかし、未成年者養子縁組の件数は、普通養子・特別養子ともに昭和末期から平成期に激減している。つまり、大人になっている人間を養子にする慣習はほとんど変わっていないのに、未成年の子どもを引き取って育て上げる慣習は、衰退したのである。

(3)未成年養子減少の進行

未成年養子の件数が減少したことは、養子縁組の目的と内容が変わったことを示している。養子縁組の目的の一つには、親子の経済援助がある。具体的には、親のない子の生活援助と共に子のない大人の老後生活の援助であるが、後者の目的は、社会保障費の拡大とともに薄れた。子の扶養料と社会保障費は反比例する関係にある。

(4)社会保障費の拡大

社会保障費の拡大は、養子縁組の減少をもたらす一因となっている。以前ならば、養子の経済力に依存する必要があった大人たちが、子どもの扶養に依存するよりも、生活保護に頼ればよいという風潮が強まってきた。また、生活保護費を受給することは「恥ずかしい」とか「みっともない」といった感情も薄れてきたようである。老後の生活費の不足を養子縁組が補っていた時代は、昭和50年頃に終わったのである。

**「一人っ子政策」から「二人っ子政策」へ**

**Ｂ-７**

―中国女性の出産をめぐる意識について―

○郭進

奈良女子大学大学院

１．目的

　中国では1979年から実施した「一人っ子政策」により出生率が持続的に低下し、急速な高齢化と出生性比の不均衡が深刻になった。これを背景に、政府は2016年1月から「一人っ子政策」を撤廃し、すべての夫婦が2人目の子供を持つことを認めるようになった。ところが、中国年鑑統計（2016）によると、2016年の出生数は1786万人で、前年よりわずか0.9％の増加となり、政府の予想を下回るものであった。そこで本報告では、先行研究に基づいて中国女性の出産をめぐる意識について説明する。

２．方法

　文献研究

３．倫理的配慮

　本発表は文献研究であり、倫理的配慮に該当しない。

４．結果および考察

　「一人っ子政策」により、かつての「多子女の家族」から「一人っ子家族」へと家族規模と家族構成の大きな変革が起こった。また、「多子多福」（子どもが多ければ、幸せも大きい）、「早婚早生」（早く結婚し、早く出産する）という伝統的な出産観から、「晩婚、晩産、少産、優生」という政策へと変化し、女性の初婚年齢と初産齢が上昇している（2015）。

　腾讯会社の「二人っ子に関する報告」によると、3分の1の女性は2人目を産むつもりがあるが、多くは「時間的に困難」、「経済的に困難」を理由として2人目を産みたくないと考えている（2016）。中国青年報の調査によると、「2人目の出産を考えていない」と答えた人は約52％で、「生活の質を落としたくない」、「今の生活のリズムを崩したくない」を主な理由としている（2015）。また、働いている女性は仕事と育児の両立に困難を感じている。中国では、夫、祖父母が育児に協力する伝統があったが、夫婦が子どもの祖父母と別居し、夫の仕事が忙しい場合は、育児の負担が主に女性に担われる。中国では0－3歳の子供を預かる託児所の数が非常に少なく、都市の幼稚園においては「入園難」、「入園高」という問題が深刻で、母親が育児を社会に任せることが難しい。また智連招聘の調査によると、「女性が妊娠・出産中に職場で心配していること」について、「仕事を取って替わられる」が68.23％、「昇進が難しくなる」が56.89％となっている（複数回答）。授乳中の母親に「会社から何らかの援助があったか」について、29.39％が「何ももらわなかった」と回答した（2016）。このことから、職場で女性は仕事を失うことや、昇進が難しくなることを懸念していることがわかる。

　以上から、女性が2人目を産むためには、家庭においても、職場においても、女性に政策的なサポートを提供するのが非常に大切だと考えられる。